

新たな飛躍へ向けて

ものごとに果敢に挑むことの前提は、過去にとらわれ過ぎないこと。未来は具体的に予測できないかもしれないが、大局的な変化は予見できる。そのために視野を広げ大局観を持つこと。そして、新しい組織の導入、運動の推進、海外との積極的な交流などを通して、自分自身に刺激を与え続け成長することこそが、地域と日本を元気にする原動力である。

日本JCは、1951年の設立以来、常に進取の精神により、果敢に挑戦を続けてきた。そしてこの60周年を機に、歴年の尊い軌跡に感謝と敬意の念を抱きつつ、新たな飛躍へ向けてLOMと日本JCがともに手を取り合い、愛する日本を元気にするために、かけがえのない地球を守るために、確かな一歩を踏み出そうではないか。

【はじめに ～確固たる己を確立し革新を続ける～】

何事も事実の裏には背景があり、背景を知ると読みが深くなるものだが、私たちはいったい何者なのか。各人がそれぞれの背景、つまり生い立ちを深掘りすることがいかに大切かを考えたい。

旅行好きの父は、幼い頃から国内外のあちこちに私を同行させてくれ、また日々の生活や社業においても大切なことをその背中を示すことで、多くの教えを伝えてくれた。世界各地を訪れた時、日本が小さな島国であり、外国で売られている世界地図には日本が中心にないことを知って驚き、世界の大きさと未知の可能性を実感するにつれ、この素晴らしい地球の存在に胸を躍らせた。一方で、日本の古き良き伝統や心豊かな人々の暮らしが、いかに素晴らしいかをも知った。そしてそのことが自分自身を見つめ直し、今なお抱き続けている使命感の源となっている。

私の8代続く家業において代々受け継いできた家訓「無声呼人」は、「声無くして、人を呼ぶ」と読み、その真意は「徳のある人のところには、呼ばれ無くとも人が集まる」ということである。創業から220年、目先の利益に惑わされず、5年先10年先と遠くを見ること。そして、時代時代に価値ある存在であることは勿論、経営者は次代の利益のために今なすべきことは何かを常に追及するという、教えと戒めを受け継いできた。また、何よりも経営者にとって会社は預かり物であり、次代に必ず引き継いでいかなければならないということを肝に銘じ、「守る」ことに加えて「育てる」という発想を重視し、代々継承してきた。父が旅の先々で常に新しいものに触れ、日本茶を売り込もうとするなど、進取の気性に富む姿は、まさに家訓の実践に他ならなかった。

JCに入会し、今までの人生を振り返り、自分が何者なのかと考える機会を常に与えられてきたことを心からありがたく思う。JCという学び舎において、青年と言われる私たちが40歳までの限られた時間を必死に生き抜き、次代のために、子どもたちのために、ひたむきに歩み続けるということは何より尊いことである。そして、J

Cに入会し出会うことができた仲間はかけがえのない宝であり、人と人との深い縁があって巡り会うことができる機会に心から感謝している。日本において約1億2千万、地球上において約68億の人々が生きている中、一瞬の人生で巡り会える人はごく一握りであろう。つまり、メンバーとの出会いは奇跡の一瞬と言える。この一瞬を、最高の一瞬にできるかどうかは、その機会の尊さに気づくことができるかであり、全てにおいて己の前向きな意識次第である。

さらに、私はそんな巡り会いの中から、地域で本気になって人づくり、まちづくりに励んでいる志高き青年がたくさんいるということを学んだ。商売を続けることができるのも、日々の生活を明るく営み続けることができるのも、地域に甘えることなく、地域とともに果敢に挑む努力を惜しまず、古きものを大切にしつつも常に新たな風を入れ、進取の精神により魅力や刺激を生み続けてきたからであろう。つまり、伝統の灯は革新の追及によってともし続けられるのである。

【我が国のJC運動 ～LOMとともに歩む～】

私たち日本JCが60年目を迎える今の時代、日本は刺激を必要としているのだ。例えば経済の観点からこの40年を振り返ってみると、私が生まれた1970年代はモノがまだまだ不足していた時代であり、高度経済成長の追い風に乗ってモノを作れば売れた時代であった。それが1980年代になると、売れる商品と売れない商品に分かれ始めた。続く1990年代は、消費飽和の時代。2000年代に入ると、その消費飽和が一層進み、値下げでは価値のない商品は売れず、質を高めた新商品を次から次へと投入することが求められた。そして現在は、価格の見直しや新商品の投入に加え、ワクワクする質感、クオリアを訴求する販促などを通して、消費者の意識を刺激する仕掛けが必要な時代になったのだ。

私たちは、明るい豊かな社会の実現に向け、日々ひたむきにJC運動を推進している。各々が貴重な1年間の中で最も優先すべきことを可能な限り選択し、事業を組み立て、行動に移している。今の時代、私たちの推進するあらゆる運動は、国民の意識を刺激する運動へと転換する時期が目の前にはっきりと迫っていることを認識しなければならない。ただし、この国に住み暮らす国民とともに明るく生き抜く歩みを進めるにあたっては、不確かに改革を進めるのではなく、守るべきものは守り、変えるべきものは変え、新しい価値を創造することによって、人を惹きつける魅力を常に生み出し続けることが大切である。

世界には110有余の国にJC運動の灯があるが、日本のJC運動がこれほどまでに光り輝いている理由は、各地域に根差した運動と組織、つまりLOMが活発であるからに他ならない。そして、日本JCは、国内外において国家青年会議所としての運動を推進しつつ、LOMのさらなる発展を支える使命を果たしていきたい。

私は、LOMが元気であるためには、メンバー一人ひとり、それぞれの委員会が明るく元気でなければならないと常に言い続けてきた。何事にもひるまず、自発的に取り組み、決断力を発揮し行動する覚悟があれば、必ずまちは変わるのだ。私たちが疲れた顔や嫌な表情をしていたり、後ろ向きの発想をしていたりすれば、いくら素晴らしい運動を展開しても、私たちの方を誰も向いてはくれないだろう。それぞれの地域

に暮らす人々と真剣に向き合い、語り、喜び、悩み、苦しむ中からそれぞれ独自の運動を生み出していただきたい。それには、そのまちに暮らす住民としての目線で考え行動することが大切であり、そうすることではじめて市民の耳目をJCに向けることができ、運動にさらなる力が備わることになる。まずは、私たちが明るく元気であること。そして明るく豊かに生き抜くこと。そのことが、魅力ある地域の創造に繋がり、それが我が国の力へ昇華すると信じている。なぜなら、私たち一人ひとりが市民であり国民であるからだ。

とにかく、全てのLOMとともに地域を元気にしよう。私は、日本JCとして常に各地会員会議所の声を聞く仕組みを構築し、ともに考え、その中から新たな運動を掲げることで地域を元気にしたい。地域の問題はそれぞれの地域で解決しなければ、本質の解決には至らないし活性化もされない。そして一人ひとりの成長がまちの成長に繋がるのだ。だからこそ40歳までの血気盛んな青年期をどう過ごすのが大切であり、それを実現してくれる唯一の団体がJCであり、日本JCはLOMとともに歩みLOMのために存在すると、私は確信している。

【未来を背負う人材育成 ～リーダーとしての使命～】

JCを「個人の機会」から捉えれば、この団体は、次代を担う青年たちが集い、各々の地域社会や企業の良きリーダーとなることを志し、自らの修練と互いの切磋琢磨を積み重ねることで成長を果たす場である。

新たなことに挑戦する際、過去から脱却できても簡単にアイデアや方法が浮かぶものではなく、そのためには視野を広げることが肝要である。様々なものを見たり、感じたり、情報を得続けることが必要だ。貴重な機会である出向や諸大会・事業に対し、ぜひ良きリーダーである理事長自らが積極的にメンバーを送り出していただきたい。今後の人材に必要なのは、将来を見据える目であり、未来に対し先見の明を持ち仮説を立て、実行し、検証できる力だ。一年間組織を預かる同じ立場として、日本の未来を背負う人材の育成をともに真剣に考え、そして実践していこう。

さらに、私たちが掲げる明るい豊かな社会の実現に向けて大切なことは、「自分たちのまちは自分たちでつくる」「私たちの国は私たちが護る」という本来の市民社会の一員として、自覚と覚悟を持った同志を一人でも多く募り育てることである。近年の会員増強の機運を一層高め、そのプロジェクトと手法を昇華し、一人ひとりが決して諦めることなく運動の資産である人材を発掘し育成していただきたい。努力の過程や成果は、自らが主体的で前向きに取り組むのか、それとも様々な理由をつけて逃避したり後ろ向きに取り組んだりするのかによって大きく左右される。発明家エジソンは、白熱電球のフィラメントに使用する素材を2万種類以上試した際、開発を諦めようとした研究員たちに、「1つの素材が駄目だったということは、その素材に可能性がないことがわかったのであって、別の可能性に行き当たるチャンスが増えたということだ。それは進歩なのだ。」と言ったそうだと。会員増強を成功に導くのは、徹底的に考え試し抜くという、前向きで強い精神をリーダーが持てるかどうかである。

【国民が導く日本の姿 市民がつくるまちのカタチ ～次代に誇れる国とまちを～】

日本 J C は、日本の憲法問題に対し鋭意取り組んできた。そして 2010 年 5 月 18 日にはいよいよ憲法改正国民投票法も施行されたが、国民は憲法議論に対し、どれだけ関心を持ち真剣に考えているのだろうか。憲法議論の本質は、国民全体がこの国のあるべき姿を自らの意思によって描き、何が大切なのかを考えることなのである。

憲法に対する国民の意識が低いことを無関心という言葉で片付けてはならない。まずは私たち国民が、国民一人ひとりの幸せについて考えることで、現在の憲法議論に向き合っていきたい。幸せな国に住む国民とは、継続的に自分や家族が幸せな生活を送れるように常に自分で歩む道を選択し、思いやりを持って目の前の社会に向き合っている人だと私は思う。私たちは、故郷の活性化や身近な家族の幸せを願うものであり、改憲か護憲かという議論が幸せを導くものではない。そしてこれは、私たちの世代の問題にとどまらず、将来の日本を受け継ぐ次代の子どもたちにのしかかる問題と捉え、真剣に議論しなければならない。

さらに、憲法議論を通して、国民の意思を国政に反映させるべきであり、そうしなければ、立憲主義国家としての日本の秩序は遅かれ早かれ崩壊する。メディアは、その点にこそ訴えを向けるべきであり、憲法議論を巻き起こす役割を果たしてほしい。

また、責任世代である私たち青年は、日本の未来像を描く責任とともに、自らのまちのカタチをつくり上げる使命を負っている。

今日、地方分権が声高に叫ばれ、行政やまちづくりへの市民参画も至るところで言われている。しかし、地域が責任を持って自立するためには、住民自治の底力をつけることが必要であり、市民参画を確かなものとして実現するためには、意欲ある市民に限定されることなくサイレントマジョリティと言われる層も含めて、社会全体の声や意思を広く吸い上げることが必要だと考える。

その実現のためには、市民意識の向上と選択意識の昇華、つまり行政サービスの受け手であった住民の意識や選択行動がより主体的になることが求められている。そして、自分たちのまちの課題は自分たちで解決していくという地方自治のあるべき姿に気づき、まちづくりに参画する機会やまちの未来について考える場を拡大していくことが重要なのだ。

そのために、各界各層の架け橋となり得る私たち J A Y C E E が、市民の声を社会に届ける仕組みの拡充に積極的に取り組んでいこう。一方で、私たち J C が深く関わってきたマニフェスト型公開討論会・検証大会の開催によって、国政選挙や各地の首長選挙の様相は変化し、政策本位による政治選択を市民自らが行っていく有効な手法として、その認知が確実に広がってきている。これらを両輪としながら、自らのまちのカタチをつくり、日本の民主主義をより深化させるために、これからも地域の身近なリーダーとして市民参画運動を推進し、まちの人々の心を結びつけていきたい。

【国際社会に責任を果たす日本人 ～新たなナショナル・アイデンティティ～】

現在の国際社会は、複雑で困難な課題に数多く直面しており、我が国は引き続きこれらの解決に尽力しなければならない。どんな国の間にも意見の不一致は必ずある。しかし、子どもが成長過程で自己主張を繰り返し、親との絆を強め深めていくことがあるように、私たちも国益を見据え、自らの立場を主張しつつ国際社会の対応に主導

的役割を果たしていくべきであろう。

そして、環境破壊、人権侵害、国際テロ、貧困問題など、人間の生存、生活、尊厳を脅かすもの、つまりは人間の安全保障に関して我が国の国際貢献の在り方を問うならば、様々な観点から国民意識を醸成し、国民一人ひとりが関心を持ち議論をしなければ進展はない。普天間基地移設問題など、国民を巻き込んだ真剣な議論を避けがちな歴史がある中、今こそ長期的な視野から日米同盟の大切さや難しさを論じ合う好機である。これまでの日米の関係により高度成長期は導かれたが、今や急激な成長を続ける中国を前に日中の貿易額は日米のそれを上回っており、アジアとの経済的な結びつきなしに日本の成長はないと考えて然るべきである。

しかし、だからといってアメリカかアジアのいずれかという二者択一の問題を提起するのではなく、アジア全体のために米国との紐帯を役立てる日本の外交力の重要性を訴求すべきである。日米の歴史的な絆は強く、同盟を維持する難しさはあっても土台はしっかりと存在しているのだから、国境・離島問題に対しても毅然とした対応をし、同盟を国際公共財として位置づけた上でしっかりと鍛えつつ、アジアそして世界にどう活かしていくのかを、日本の政治家には大きな物語を描いていただきたいし、私たちは国民に対して絶えず語っていかなければならない。だからこそ、まずは身近なアジアの仲間との民間外交を一層推進する中に活路を見出し、新たなナショナル・アイデンティティを確立したい。

また、2009年JCI ASPAC長野大会、2010年JCI世界会議大阪大会の開催機会を得たNOMとして、JCIにおけるイニシアティブと影響力は益々高まっており、今まさに私たち日本の青年とJC運動が国際社会に大きなインパクトを与え世界を変えていくのだという気概を持って一層のコミットメントを図り、JCIの一員としての責務を力強く果たしたい。さらに、世界のほとんどの国では過去の感染症となりつつあるが、アフリカ地域では依然として蔓延しているマラリアは、エイズとともに人の命、特に5歳未満の小さな尊い命を奪っている。私たちは、先進国の責務として、JCIが国連ミレニアム開発目標（UN MDGs）を推進する一環として2008年に国連主要機関である国連基金と共同で開始した世界的な草の根運動である「JCI Nothing But Netsキャンペーン」を全国の各地域で展開し、気高き日本人として国際社会に責任を果たそうではないか。そして、このキャンペーンを民間レベルの自発的な運動として一層推進することにより、国や地域からの信頼を深めることに繋げていきたい。

【環境から企業益を考える ～希望溢れる地球を取り戻すために～】

地球は人間の君臨に悲鳴をあげている。化石エネルギーの大量消費で地球温暖化が現状のまま進めば、あらゆる環境問題が生じる。激しい環境変化に生物の進化は追いつかず生物多様性は破壊される。また、世界の人口増加や産業発展に伴う水需要の拡大とも絡み合い水不足問題も頻発し、その影響は穀物生産量の減少や食料枯渇にまで及ぶ。地球環境の破壊は、人類の進歩が導いたのではなく、その技術文明の未熟さが起因である。地球環境が有限なことに人類がようやく気づいた今、未来のために行動する私たちが日本JC創立60周年を転機と捉え、新たな人類繁栄への希求の年にし

ようではないか。

日本の思想文化は、決して単一ではなく様々なものを受け入れてきた多様性が特色だが、もう一つの特色として、見えているものの後ろに見えないものが存在しているという考え方がある。理想的なもの、絶対的なものが日常生活の中にあると考えるのは日本人の持つ感受性の高さである。この日本人の特色を活かし、世界をリードする環境モデルを構築したい。

今、環境破壊を進めてきた価値とは違う地球社会の持続可能性を支える新たなビジョンが模索されている。その可能性を探るにあたり、人間と住まいを囲む自然との親和性を持ち続けてきた日本人の思想特性が注目されている。特に日本人が当然のように受け止めている季節に対する敏感さは、日本のあらゆる芸術で重視され表現されてきた。食でも同じく、季節に従い春の青物を食べる喜びや初物を大事に思うことが日本人の日常生活に根づいているように、日本人は自然を大切にしてきた。では、なぜ環境破壊を進めてしまったのか。それは、経済発展のためには仕方がないという自然への甘えが過度に生じたからだろう。生命史において新参者である私たち人類は、未熟で過ちを犯しやすい。現状を打開するには、人間の欲望そのものを問い直し、社会の仕組みを変えなければならない。過度な競争主義や利益至上主義など、近代社会に漂う概念を覆すのは容易ではない。しかしながら、その概念が現代社会の危機の背景にあるものとしたら、もうためらっている猶予はない。日々、経済活動を営んでいる私たちにとっては、生物多様性の保全と経済活動を両立させようとするのは付加費用が生じ一見困難なことに思える。しかし、例えばコウノトリの野生復帰保全により地域活性を成功させている好事例があるように、付加費用をカバーできるのであれば、生産者はより大きな利益を生む生産方法や経済活動を採用するであろう。自然は有限であり、その有限をどう受け継いでいくのか、身近な日本の思想にヒントを得たい。そして、環境から地域益、企業益について考え、実践してみようではないか。

【生きている地球を守り抜く ～企業と地域の観点から～】

近年の災害は、地球環境の変化により、従前とは大きくその様相を変え、局地的な豪雨や渇水といった両極端の現象が発生している。将来の見えぬ悲劇を未然に認識し一番に行動しなければならないのは、地域に住み暮らす私たちに他ならない。効率だけを重視し、子どもたちの安全・安心を守る使命を忘れてはいないだろうか。少子化のもとで小中学校の統廃合が進み、新しい学校を安価な田んぼの真ん中に建て、水害について全く考えず畦道と同じ高さに建設し、学校が水没のため孤立した事例がある。コストだけを判断基準とし、元来尊ぶべき命について無責任になっていないだろうか。

現代社会においては、高齢化社会の進展とも関連し、高齢者や女性、子どもなど災害時に最も困難な状況に陥りやすい年代層や災害弱者は年々増加している。そして、都市では地下街開発が進んだ結果、想定以上の局地的豪雨などによる地下水害が発生している。顕在化するまでわからない危険が私たちのまわりにたくさん存在している。また、自然災害は決して自然外力だけで発生するものではない。被害を大きくするのは、都市化社会や高齢化社会などの進展という社会的要因であり、これはもはや天災ではなく人災である。全ては人類の経済活動や社会のあり方に起因していると改めて

認識しなければならない。生きている地球の変化は、私たち一人ひとりが肌で感じている。国や企業は、今一度これまでの経済活動の歩みを振り返り、環境負荷の少ない技術革新などへの投資も推進していくべきだと考える。

また、被害の絶無はできなくとも、防災とあわせて減災という概念を持ちあわせてほしい。さらに、災害復興において一番優先しなければならないのは経済である。つまり経済の再建がなければ被災地は復興しない。企業の品格は社会貢献度で判断される傾向にある昨今、私たちは企業防災に一刻も早く取り組む必要がある。今後は、地域防災力や企業防災力を高めるとともに、私たち J A Y C E E はいざという時に役に立つ存在でなければならない。そして、減災の発想を実践できるのは地域に住む市民自身、つまり私たちそのものである。行政の講じる対策だけに頼ることなく、地域のリーダーとして経営者として、市民と行政が協働で防災力を向上させる環境をつくり上げよう。そのためにも、日常習慣として防災文化とも表現されるべきものを形成しておくことが重要であり、日頃からの訓練が必要だ。自助努力によって危機管理能力を向上させる仕組みを確立したい。

【徳溢れる心豊かな日本へ ～全ての世代の架け橋として～】

親が一生懸命働いてくれて自分たちが育てられ、今こうやって生きている。そういうありがたみは、歳を重ねるにつれ自然にわかるものだとは思っていた。しかし、今、この常識が失われつつある。責任転嫁や非難ばかりを繰り返す社会ができている現実を、私たちは直視しなければならない。親の子であり、子の親であることを忘れてはいないだろうか。感謝の心の表れである「おはようございます」「いただきます」「ありがとう」が、親子の間で素直に言える環境をつくりたい。腹の底から親子と呼べる関係が、今の家庭の中にもっと溢れるようにあってほしいと心から願う。

連日のように痛ましい事件が相次いでいる。現代社会において、ルール違反を犯す人があまりにも多いようにみえる。身近なルール違反は、相互に敬愛する、あるいは恩や義理を感じ持つ人への裏切り行為に他ならない。目先にある自分の利害関係だけで背信行為を起こす人が後を絶たないこのような社会において、人や社会に対する背信行為は、そのツケが大きいことを私たちは十分に感得しなければならない。まずは、本当にこれでいいのかと、疑問を常に抱いて物事と向き合ってほしい。そして、意識を変える必要性に気づいたのであれば、勇気を持ってそれを貫いてほしい。

現代の日本人には、「誰かがやってくれるだろう」「今のままでいいじゃないか」「言っても変わるはずがない」という他者依存や無関心が蔓延し、すぐに諦めてしまう傾向があると思う。自分が手にしている当たり前のことがそうではなくなった時、初めて現実を知るのでは遅すぎることを知らなければならない。日本に住まう私たちは、日本人としての誇りを持ち、祖先から受け継いだ伝統文化をしっかりと咀嚼し、反芻しつつ、事態解決策を見出して実行し、未来の日本へ継承する責任があるのだ。私は日本が住み良い国になり、日本に生まれて良かったと実感できる国になってほしいと心から思う。今、日本国民は、それぞれが住み暮らす地域経済復活の重要性を説くなど、どうすれば日本を住み良い国にできるか考え始めている。全ての世代の架け橋とも言える私たち青年の積極的な行動により、徳溢れる心豊かな日本へさらに近づくこ

とができると私は確信する。

また、我が国では、日本人の高い精神性と自然とが調和して、俳句など独特の美意識を持つ文芸や禅などの気高き精神文化が生み出された。こうした日本文化を背景に、品格と価値観を兼ね備えた教育者が教養を中心に論じていたのが日本の教育であった。これからの教育は、高い精神性や美意識といった日本人の尊い特質をさらに高めていくものであるべきだ。私は、現代の魅力あるサブカルチャーだけではなく、その根底にある日本人の精神性や美意識を世界にもっと誇るべきだと思う。そして、教育先進国や観光立国を唱えるのであれば、この高い精神性と美意識に基づいた日本文化は、どこの国にも見られないような稀で尊い文化であることを世界中の方々に知ってもらいたい。世界中から尊敬の念を得る日本となるように、しっかりと教育にも目を向け、今、必要とされている取り組みを実践しようではないか。

【日本の次なる成長 ～地域経済の活性と交流の促進～】

日本の経済は成長の壁に突き当たっている。戦後における種々の束縛から抜けることができず窒息状態に置かれているのだ。今、まさに維新の時だと考える。世界中が恐らく不思議に感じているのは、日本国内を見渡せば世界でもトップクラスの企業が溢れており、地位を裏づける技術もあり、高い教育を受けた労働者が懸命に働いている、それなのに経済はなかなか成長しない、そんな日本の現状である。その原因は、経済システムのどこかにほころびが生じているからであろう。今、必要なのは政策の総点検であり、経済政策だけではなく社会政策とも関連した総合的な成長戦略である。例えば、人口減少が続く中において、現在の家族単位への政策が適切であり、出生率の向上に繋がっているのか。さらに人口問題が地域や経済へ及ぼす影響を見据えているのか。一世代30年と言われているが、30年後の人口構成などを踏まえたビジョンを描き、その上でこれからの10年を位置づけるような視点が必要である。

今後、中国は巨大な競争相手になることは間違いないだろうが、その過程では日米の手助けが必要な面がたくさんある。これは、私たちの成長の機会にもなり得るという認識を持ちたい。日本人は内向的な国民だと言う人もいるが、海洋国として貿易で栄えた国家国民である。企業は、国益に基づいた知的財産や技術の戦略的な移転などにも認識を深めつつ海外に出て競争すべきだし、一方で外国企業を国内に迎え入れつつ競争に勝つべきだと思う。日本は昔から海外に関心を抱き、グローバル競争を勝ち抜く多くの企業を育ててきた国であり、私はその潜在能力を信じている。元気だった昔の町村は、単にモノを生産する場所というだけではなく、人々が四季を祝い、祭りを楽しむ場でもあった。モノを生産するにあたって、付加価値を創出し、文化産業の育成に熱心であった。米や野菜のような一次産品をはじめ、繊維や陶器などの工業品にも各地の名産があり、収入だけではなく地域の誇りを生み出していた。今日の地域を貧しくしているのは金銭的な富の欠乏だけではなく、かつての文化力が衰退したことによる誇りの喪失ではないだろうか。

日本人が忘れがちな固有の強みを生かす改革が、成長へのカギを握る。観光資源や食文化、伝統工芸品など地域特有の豊富なソフトパワーを活用した地域経済活性化を焦点に運動を推進することは勿論、海外にも目を向け、各国各地域との交流や人的交

流から刺激を得ることで、私たち青年が率先して日本の成長を促していきたい。

【国の新たな価値観の在り方 ～多様な日本の発信～】

歴史も文化も異なるコミュニティを繋ぐ試みは、国際政治の世界でも始まっている。国と国との関係は、歴史的に覇権と支配の構図の中で揺らいできた。その反省から様々なコミュニティを抱える国々を結ぶ地域統合の動きが各地で進んでいる。欧州連合(EU)が掲げるのは、各構成国の文化や地域的特性を維持しながら「多様性の中の統一」を目指すということである。東アジア共同体構想は90年代に東アジアの経済統合を唱えて以来、多くの政治家がその必要性を説いてきた。しかし、共同体の枠組みや狙いなど、構想の輪郭はまだまだおぼろげだ。EUが枠を超えて地中海連合を提唱するなど、既存の地域連合内外で様々な動きがある今、私たちはアジアの一員として、東アジア共同体をも視野に入れ、民間外交から日本の存在を確かなものにしなければならない。また、東アジアのさらなる安定平和のために私は文化交流を促進し、日中中期ビジョン5ヵ年計画に基づき日本と中国の地方都市同士の交流を増進したい。そしてこれらの交流促進は、日本の新たな価値を生むことになると思う。

現在の世界が求める新たな価値観は、実は私たちから見ると懐かしい価値観であり、日本型資本主義や日本型経営において大切にされてきた価値観である。また、目に見えないものを見る文化や、顧客との縁を大切にし、おもてなしの心を語る思想なども同様である。このように世界の資本主義が進む方向を、日本型資本主義と日本型経営は先取りしていると言えよう。そのことに私たちはもっと自信を持つべきである。さらに、日本には太陽が昇るとふと手を合わせたり、道端の草にも露の中にも仏性が宿ると信じたりという非常に洗練された思想がある。八百万の神を肯定し崇める信仰や、全てのものを受け入れる大乘仏教の思想など、多様な日本の精神・思想・文化の在り方を世界が求めるようになると思う。

環境が変わった時に一種類の品種しかなければ、米でもトウモロコシでも全滅してしまうが、様々な品種を植えておくと生き残るものがある。つまり、生きているシステムにとっては、多様であることが安全保障であり一番の強さとなる。ひとつの価値観で固めようとする世界はバランスが崩れてしまう。安全保障についてそう考える時代によくなくなってきたのではないだろうか。こういう考え方をこれからの日本が世界中に発信していくことが求められていると思うし、それが世界から信頼され「尊敬される日本」に繋がるのだ。また、日本文化に興味を持っている外国人は極めて多く、世界中に日本文化のファンを広げるために、我が国の文化を世界に正しく発信する外国人青年の貢献を称える取り組みも新たに実践したい。

【国民とJCとの絆の構築 ～コミュニケーションとガバナンスの強化～】

昨今の日本では、効率的であることや民主的であることなどが流行している。饒舌なテレビなどのメディアから乱れ飛ぶ情報の中に多くの国民は呆然と立ち尽くす。一方では自分の密室に閉じこもり、社会と上手にコミュニケーションを図れなくなってしまった人も存在する。これらを回復する治療法のひとつに私たちの持つJCCS(JCコミュニケーションシステム)を活用できないだろうか。このシステムをJCだけ

のものとせず、双方向コミュニケーションツールの一つとしてさらに進化させ活用したい。また、近年、SNS、動画共有サイト、ブログなどのソーシャルメディアマーケティングが注目されている。これらをJCがコミュニケーションツールとして有効活用することで、地域や市民との良好な絆づくりに挑戦したい。ただし、使い方によっては話題になりそうなコンテンツをつくり、その話題を口コミで伝播させたり、中長期的な絆を構築したりすることが可能であるが、決してこれが全てを解決するものではないし、広告に変わるものでもないことは理解いただきたい。

ソーシャルメディアは多種多様であり、それらのコンテンツは全てユーザーがつくり、それを違うユーザーが見たり聞いたりするというのが共通点であるが、プラットフォームの多くは営利企業が提供している。主導権はユーザーである国民にあることに注目し、無関心層や潜在顧客といかに繋がりニーズを顕在化させていくのかを実践し、日本JCが公益社団法人格を有していることから、利益追求を目的とするのではなく、フィルターを介さずに国民の生の声を発信することで、益々その価値は高まるのだ。

2010年7月1日に日本JCは公益社団法人へと移行した。これを単なる法人格の名称変更と捉えず、組織の根幹を真摯に再構築する機会を得たと認識し、各地域の独自性は有しながらも総じて同じ方向性の運動を推進すべき本会と地区協議会・ブロック協議会が一体となることで、事業の在り方やその運営方法などが公益性を有し、社会の負託に応え得る組織運営となるよう一層努めたい。また、地区協議会・ブロック協議会を含む日本JCの運動が社会的に説得力を持つためにも、近年推進されてきたJCガバナンスの重要性を再認識し強化することが必要である。そのためにも、地区協議会とブロック協議会における組織や財政改革を含めて再構築し、一方で積極的なディスクロージャーを実施することなどにより、公益性と透明性の優れた組織の確立を実現したい。

【結びに ～尊敬される日本へ～】

一国一城の主になれる人材を抜擢し、自らは後ろ盾となり盛り立てる。つまり、新たな事業を始める時、現実をしっかりと見据えた確かな見識に基づき、果敢に挑戦する人物を起用することが成功への道だと私は考える。どの地域・LOMにも、その任にかなう人材は必ずいる。

伝統も慣習も成功も、全ては過去のこと。世の中の変化を感じ、あれをやったらどうかと思いつき、これはできないかと考え、力の限り悩んでみる。そして実行に移す。そんな、先んじて新しいことにどんどん挑戦する人材と、それが可能となる組織が求められている。

新たなことに挑戦する人や組織であるための条件がふたつある。ひとつは、過去の体験にとらわれ過ぎないこと。もうひとつは、視野を広げて物事を見る大局観を持つことだ。新しいことを考える前に、まず過去から脱することが大事だと思う。慣習や成功体験にとらわれていては時代から遅れてしまう。価格を下げれば売れるという成功体験があると、値下げしても売れない今のような時代に何をすれば良いかわからなくなる。モノが溢れタンスがいっぱいなら、一度タンスの中を空っぽにする方法を考

えれば良い。

また、国際的に自信に満ちた発言や提案をすることもできず、さらには世界中から必ずしも日本が尊敬されていないことを垣間見る時、けじめのある関係構築を目指さなければならないと思う。我は我という、確固たる主体性を持った態度を示しながら、良き関係を構築することが必要である。そして、今の経済危機をも受動的に捉えるのではなく、自己変革のための試練だと考えよう。

飛躍する方向性を定め準備をしているのが2010年であるならば、それを礎に大きな飛躍を果たす時、つまり2010年代運動指針を受けて現実感溢れる確かな一歩を踏み出す年が2011年である。そして、本年迎える60年を一つの区切りと安堵するのではなく、そこから始まる61年目を一人ひとりがどう歩み果敢に挑戦するかが大切だということを忘れないでほしい。考えを行動に移した時から試行錯誤がはじまる。そこから今まで見えなかった新しいことが次々と見えてくるようになる。世界から「尊敬される日本」をつくるのは、常に行動に移し挑戦をし続ける私たち青年しかいないと私は確信する。

ともに歩もう、新たな飛躍へ向けて。